

町田市民病院

第4次中期経営計画(2022年度～2026年度)(案)

パブリックコメント実施結果

2022年3月
町 田 市

「町田市民病院第4次中期経営計画(2022年度～2026年度)」(案)の パブリックコメント実施結果

「町田市民病院第4次中期経営計画(2022年度～2026年度)」の策定にあたり、下記のとおりご意見を募集しました。いただいたご意見は計画策定の参考にさせていただいております。貴重なご意見をありがとうございました。

I. ご意見の募集期間

2021年12月15日～2022年1月14日

II. ご意見の募集方法

- 「広報まちだ 12月15日号」に案の概要を掲載
- 12月15日より町田市ホームページ・町田市民病院ホームページに案の詳細を掲載
- 町田市民病院、市政情報課、広聴課、男女平等推進センター、生涯学習センター各市民センター、木曽山崎コミュニティセンター、玉川学園コミュニティセンター、町田駅前連絡所、鶴川駅前連絡所、南町田駅前連絡所、各市立図書館、町田市民文学館、保健予防課（健康福祉会館）での資料配布・閲覧

III. 寄せられたご意見の件数・内訳

5人の方から13件のご意見をいただきました。

内 訳	件 数
経営形態について	2
良質な医療の提供	6
患者満足度の向上	2
情報提供の充実	2
医療連携の推進	1
医療安全・感染防止対策の推進	1
5疾病5事業の医療提供体制確保と充実	3
救急医療	1
災害医療	1
小児医療	1
人材育成と働き方改革の推進	2
質の高い医療従事者の育成	1
働き方改革への取組	1

ご意見の概要とそれに対する市の考え方は、次ページ以降をご覧ください。なお取りまとめの都合上、いただいたご意見は項目ごとに整理し、要約して掲載しています。

IV. ご意見の概要と市の考え方

○経営形態について（2件）

ご意見の概要	市の考え方
<p>都立病院・公社病院が独立行政法人化されるなど、公立病院に対する社会のニーズは大きく変わっている。市民に親しまれる公立病院になりたいのか、民間病院でなく公立病院でしかできないことを目指すのか、民間病院と同条件で競う公立病院として存続していくのか、目指すべき姿によって2022年度からの中期経営計画で取り組む内容も変わってくると思う。</p>	<p>町田市の病院事業は2009年度に地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者のリーダーシップにより、第3次中期経営計画（2017年度～2021年度）において地域医療支援病院の承認や看護職員の充実など多くの成果をあげることができました。第4次中期経営計画（2022年度～2026年度）においても、病院事業管理者のリーダーシップのもと、持続的な経営基盤を確保するため現体制で経営改善を推進してまいります。</p>
<p>経営形態については時代によって変化していく必要がある。市民病院は中核病院として、より強く市民の視点を入れて判断していただきたい。</p>	<p>第4次中期経営計画における経営形態については、第3次中期経営計画の実績などから地方公営企業法の全部適用である現体制を継続することとしました。第5次中期経営計画以降の経営形態については、今後も現体制による成果を検証するとともに、他の自治体病院の事例についても幅広く情報収集を行うことで検討してまいります。</p>

○良質な医療の提供（6件）

患者満足度の向上について

ご意見の概要	市の考え方
<p>患者満足度の向上のため、外来の待ち時間対策は引き続き特に取り組んでいただきたい。</p>	<p>外来の待ち時間対策については、重点課題として捉えています。地域の医療機関との役割分担を進め、症状の落ち着いた患者に対して、積極的に逆紹介を行うことで外来患者数を減らすなどして、待ち時間の縮減に努めてまいります。</p>
<p>患者に寄り添う医療体制の確立に取り組んでいただきたい。</p>	<p>これまで、患者満足度調査の結果に基づき、コンビニエンスストアやカフェのオープンや、院内Wi-Fiの整備、消灯時間の延長などを行ってきました。今後とも入院では療養環境の充実、外来では待ち時間対策を重点課題として捉え、患者サービスの向上に努めることで、患者に寄り添う医療体制の確立に取り組んでまいります。</p>

情報提供の充実について

ご意見の概要	市の考え方
<p>デジタル化が進行しているが、理解できない高齢者も多いため、見やすいシンプルな啓発活動の充実をお願いしたい。</p>	<p>情報発信については、動画コンテンツの充実を図るとともに、紙の広報紙である「町田市民病院クォーター」についても継続して発行してまいります。すべての世代の方に手に取っていただけるよう、内容の充実を目指してまいります。</p>
<p>SDGsへの取り組みが取り上げられることが多いが、病院としての取り組みは？</p>	<p>第4次中期経営計画では「社会のニーズに対応した質の高い医療の提供」を掲げ、「良質な医療の提供」「5疾病5事業の医療提供体制確保と充実」「健全経営の推進」に取り組んでいくこととしています。この取組みはSDGsの「3 すべての人に健康と福祉を」をはじめとする主要な取組みにも適応していると考えています。</p>

医療連携の推進について

ご意見の概要	市の考え方
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域病院の連携の必要性を強く感じている。市内医療施設や近隣市との連携が必須である。市民病院は市民にとって最後の砦であると思っている。中核病院としてリーダーシップを発揮して欲しい。</p>	<p>地域における限られた医療資源の中で医療提供体制を確保するためには、他の病院や診療所と役割分担を進め、関係各所との連携をより深める必要があります。地域医療支援病院として「かかりつけ医」の支援を行うことはもちろんのこと、地域のリーダー的役割を果たしてまいります。</p>

医療安全・感染防止対策の推進について

ご意見の概要	市の考え方
<p>医療スタッフによる不適切な治療や不注意による事故などの報道を目にすることがある。これらは病院の評判を落とし、原因究明や対策等に人手や時間がかかり、さらに来院者数が減少し経営状態を悪化させることが予想される。決められた規則や行為を継続して遵守できる、仕組みの作成・実行をお願いしたい。</p>	<p>院内の医療安全管理を組織横断的に実施する部門として医療安全対策室が設置されています。主な業務として、医療事故の予防、事故発生時の対応・状況確認及び指導、再発防止などに取り組んでいます。また、市民病院では、医療安全体制を確立する知識と技術を身に着けた人材を養成するため、医療安全管理者研修の受講を推進しています。今後は特に医師の受講を推進し、組織として更なる安全文化の醸成に取り組んでまいります。</p>

○5疾病5事業の医療提供体制確保と充実（3件）
救急医療について

ご意見の概要	市の考え方
<p>救急応需状況を分析することで平日日中の不応需ゼロにつながるのか疑問が残る。救急専門医の採用や救急科の設立などを検討していただきたい。</p>	<p>平日の日中は、救急外来のスタッフも充実しているため、応需状況を分析し対応を行うことにより、不応需ゼロは実現可能であると考えています。また、救急専門医の配置や救急科の設立については、医師の働き方改革も踏まえ、引き続き検討を行ってまいります。</p>

災害医療について

ご意見の概要	市の考え方
<p>災害対策については、病院が近くにあることで安心し、自身で理解をしていない人も多い。市民、患者の意識不足を解消するような情報発信をしていただきたい。</p>	<p>市民病院は東京都から災害拠点病院の指定を受けており、災害発生時には後方支援病院として主に重傷者の収容・治療を行う役割を担っています。災害時の市民病院の役割をご理解いただけるよう努めてまいります。</p>

小児医療について

ご意見の概要	市の考え方
<p>少子高齢化はますます進んでいるが、病院として発信する情報はないか？</p>	<p>高齢化の進展に伴い、がん、脳卒中、心疾患、生活習慣病などの医療ニーズは今後も更に増大すると考えられます。市民病院はこれらのニーズに対応するために、急性期医療に力を入れていきます。少子化の流れは町田市においても同様となっています。市民病院には、地域の小児・周産期医療の受け皿として果たすべき役割があります。市民病院は市内で唯一の小児入院施設であるとともに、地域周産期母子医療センターとしてNICU（新生児集中治療室）を有しており、ハイリスクの妊産婦の受入れが可能です。地域のニーズに応えるために、これらの市民病院の役割・特徴についての情報発信を強化してまいります。</p>

○人材育成と働き方改革の推進（2件）

質の高い医療従事者の育成について

ご意見の概要	市の考え方
<p>主要な取り組み（良質な医療の提供）では、患者満足度や医療安全などは記載されているが、医師の医療スキルの向上や先進医療などについては記載がないのが気になった。</p>	<p>市民病院では、初期研修医の増員や、内科専門研修プログラムの基幹施設となるなど、研修医の育成を通じて医療スキルの向上に取り組んでいます。 また、市民病院の役割として、標準的な医療を安定的に提供することが重要と考えています。 先進医療でも標準的になったものは積極的に取り入れていきたいと考えており、2022年度には患者への負担の少ないロボット支援手術を導入する予定です。</p>

働き方改革の推進について

ご意見の概要	市の考え方
<p>医師の業務を医師以外の職種へタスクシフトすることは大切だが、業務を単にシフトするだけでは負担が移動するだけで真の負担軽減にはならない。また、当該職種の負担増分の増員は固定費が増えるため望ましくない。業務効率化を主眼に置いて、思い切った取り組みをしていただきたい。</p>	<p>医師が、業務に専念できるよう他職種へのタスクシフトを行うだけではなく、病院業務を効率化するための、デジタルシフトについても取り組んでまいります。</p>